

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾 関 一 郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 長 尾 誠 也

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 長 尾 誠 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
セコム株式会社 大阪本部
(大阪市城東区森之宮一丁目6番111号)
セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)
セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)
セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区海岸通一丁目2番31号)
セコム株式会社 東関東本部
(千葉市美浜区新港14番地2)
セコム株式会社 西関東本部
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	726,983	766,008	1,013,823
経常利益	(百万円)	107,799	110,786	144,889
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	69,503	67,822	92,009
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	69,141	72,447	89,913
純資産	(百万円)	1,109,579	1,158,579	1,125,954
総資産	(百万円)	1,743,685	1,808,490	1,765,105
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	318.44	310.74	421.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	56.1	56.5	56.4

回次		第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	114.21	112.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日、以下、「当第3四半期」という。）の日本経済は、高い水準にある企業収益や、雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題を巡る動向や中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、自然災害や消費税率引上げの影響などに留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築をめざす当社グループは、2017年に「セコムグループ2030年ビジョン」を策定し、このビジョンのもと、セコムグループの総力を結集する“ALL SECOM”戦略に加え、想いを共にするパートナーと協業する“共想”戦略を推進しながら、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラである「あんしんプラットフォーム」の構築を進めております。さらに、「2030年ビジョン」実現に向けて今何をすべきかを明確化した「セコムグループ ロードマップ2022」を2018年に公表し、ロードマップの実現に向けた取り組みを積極的に展開しております。

2019年9月から11月にかけて開催された「ラグビーワールドカップ2019日本大会」ではオフィシャルスポンサーとして協賛し、会場の警備を担当しました。会場の入場ゲートにおいてスクリーニング（手荷物検査、ボディチェック）を実施したほか、試合中のフィールド内で立哨するなど要所を警備し、不測の事態に備えることで、大会の「安全・安心」な開催・運営を支援しました。

12月には、革新的・独創的なサービス創造に向けたパートナーとの戦略的な協働プロジェクト「SECOM DESIGN FACTORY（セコムデザインファクトリー）」の第一弾として、離れて暮らす親御さんとのコミュニケーションを楽しみながら、ゆるやかな見守りができる新しいサービス「まごチャンネル with SECOM」の提供を開始するなど、当第3四半期もさまざまな取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

当第3四半期はセキュリティサービス事業を始めとするすべての事業の増収により、連結売上高は7,660億円（前年同期比5.4%増加）、営業利益は前年同期比92億円増益の1,022億円（前年同期比10.0%増加）となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益で53億円減少したこと、持分法による投資利益で17億円減少したことなどにより増益幅が縮小しましたが、前年同期比29億円増益の1,107億円（前年同期比2.8%増加）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は税金費用が増加したことなどにより、678億円（前年同期比2.4%減少）となりました。なお、当第3四半期の売上高、営業利益および経常利益は過去最高を達成することができました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したことおよび前第2四半期より連結子会社となったセコムトセック株式会社の寄与などにより、4,203億円（前年同期比2.0%増加）となり、営業利益は860億円（前年同期比0.3%増加）となりました。

防災事業では、売上高は積極的な営業活動に努めたことなどにより、1,004億円（前年同期比12.9%増加）となり、営業利益は前年同期に比べ採算性が改善したことなどにより、88億円（前年同期比110.1%増加）となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医薬品・医療機器の販売が増収となったことなどにより、576億円(前年同期比7.2%増加)となり、営業利益は40億円(前年同期比10.3%増加)となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」、火災保険および自動車保険の販売が好調に推移したことなどにより、352億円(前年同期比5.5%増加)となりました。営業利益は当第3四半期に発生した大規模災害により、前年同期比1.7%減少の31億円となりました。

地理空間情報サービス事業では、売上高は公共部門が航空レーザーによる測量業務等の増加により増収となったことなどにより、369億円(前年同期比9.7%増加)となり、営業損益は15億円の営業利益(前年同期は9千万円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高はデータセンター事業の増収およびコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの増収などにより、747億円(前年同期比11.2%増加)となり、営業利益は73億円(前年同期比25.1%増加)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は不動産開発・販売事業の増収などにより、406億円(前年同期比7.1%増加)となり、営業利益は42億円(前年同期比16.5%増加)となりました。

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ433億円(2.5%)増加して1兆8,084億円となりました。流動資産は、現金護送業務用現金及び預金が456億円(32.0%)増加の1,879億円、現金及び預金が113億円(3.2%)増加の3,616億円、受取手形及び買掛金が190億円(14.2%)減少の1,146億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ398億円(4.7%)増加して8,865億円となりました。固定資産は、有形固定資産が60億円(1.6%)増加の3,844億円、投資有価証券が51億円(1.9%)増加の2,747億円、繰延税金資産が33億円(12.4%)減少の240億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ35億円(0.4%)増加して9,218億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ107億円(1.7%)増加して6,499億円となりました。流動負債は、現金護送業務用預り金が400億円(33.0%)増加の1,610億円、未払法人税等が151億円(66.4%)減少の76億円、賞与引当金が104億円(60.7%)減少の67億円、支払手形及び買掛金が41億円(9.1%)減少の416億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ105億円(2.9%)増加して3,800億円となりました。固定負債は、繰延税金負債が28億円(33.1%)増加の116億円、保険契約準備金が10億円(0.6%)減少の1,718億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ1億円(0.1%)増加して2,698億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が307億円(3.4%)の増加、その他有価証券評価差額金が27億円(14.9%)の増加、為替換算調整勘定が64億円(59.9%)の減少、非支配株主持分が63億円(4.9%)の増加となり、純資産合計は、326億円(2.9%)増加して1兆1,585億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期の研究開発費の総額は5,071百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	233,293,998	233,293,998	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	233,293,998	233,293,998		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		233,293,998		66,401		83,077

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,032,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,102,000	2,181,020	
単元未満株式	普通株式 159,398		
発行済株式総数	233,293,998		
総株主の議決権		2,181,020	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1-5-1	15,032,600		15,032,600	6.44
計		15,032,600		15,032,600	6.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(注)前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 (技術開発担当、企画担当、 企画部長、 オープンイノベーション推進担当、 SMARTプロジェクト担当)	執行役員 (技術開発担当、企画担当、 企画部長、 STRINGプロジェクト担当、 A-FMプロジェクト担当、 オープンイノベーション推進担当)	上田 理	2019年6月27日

新役職名の()内に記載している職名は、2019年12月31日現在のものです。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	350,319	361,669
現金護送業務用現金及び預金	142,335	187,945
受取手形及び売掛金	133,659	114,619
未収契約料	41,616	40,982
有価証券	25,382	26,718
リース債権及びリース投資資産	41,826	38,842
商品及び製品	14,146	15,798
販売用不動産	5,864	6,983
仕掛品	5,872	7,383
未成工事支出金	10,971	14,663
仕掛販売用不動産	30,743	25,350
原材料及び貯蔵品	10,398	11,322
短期貸付金	4,398	5,088
その他	31,000	30,760
貸倒引当金	1,775	1,533
流動資産合計	846,759	886,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	148,693	152,123
機械装置及び運搬具（純額）	9,726	8,104
警報機器及び設備（純額）	71,715	74,905
工具、器具及び備品（純額）	24,623	25,024
土地	116,876	117,062
建設仮勘定	6,765	7,259
有形固定資産合計	378,401	384,479
無形固定資産		
ソフトウェア	21,989	21,509
のれん	74,194	72,086
その他	32,031	32,873
無形固定資産合計	128,215	126,469
投資その他の資産		
投資有価証券	269,575	274,774
長期貸付金	35,284	33,620
敷金及び保証金	14,188	14,476
長期前払費用	24,807	24,876
退職給付に係る資産	38,488	37,783
繰延税金資産	27,469	24,070
その他	14,956	13,978
貸倒引当金	13,042	12,632
投資その他の資産合計	411,728	410,947
固定資産合計	918,346	921,896
資産合計	1,765,105	1,808,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,826	41,675
短期借入金	1, 3 39,126	1, 3 41,219
1年内償還予定の社債	2,009	1,530
リース債務	4,875	4,590
未払金	42,645	41,377
未払法人税等	22,767	7,659
未払消費税等	7,209	4 9,477
未払費用	7,329	7,059
現金護送業務用預り金	1 121,086	1 161,086
前受契約料	30,438	31,799
賞与引当金	17,255	6,778
工事損失引当金	2,913	2,711
その他	25,975	23,074
流動負債合計	369,458	380,041
固定負債		
社債	4,702	4,706
長期借入金	3 10,063	3 9,650
リース債務	11,960	11,630
長期預り保証金	32,955	32,266
繰延税金負債	8,735	11,625
役員退職慰労引当金	1,046	837
退職給付に係る負債	22,953	22,939
保険契約準備金	172,866	171,845
その他	4,406	4,367
固定負債合計	269,691	269,869
負債合計	639,150	649,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,392	66,401
資本剰余金	80,360	80,330
利益剰余金	908,852	939,570
自己株式	73,759	73,771
株主資本合計	981,846	1,012,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,157	20,863
繰延ヘッジ損益	21	16
為替換算調整勘定	10,683	17,084
退職給付に係る調整累計額	6,421	5,661
その他の包括利益累計額合計	13,873	9,424
非支配株主持分	130,234	136,624
純資産合計	1,125,954	1,158,579
負債純資産合計	1,765,105	1,808,490

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	726,983	766,008
売上原価	493,755	520,307
売上総利益	233,228	245,701
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,577	4,215
給料及び手当	53,825	54,615
賞与	9,895	10,084
賞与引当金繰入額	2,839	2,906
退職給付費用	2,062	1,892
役員退職慰労引当金繰入額	70	68
その他の人件費	12,473	12,702
減価償却費	6,079	6,659
賃借料	8,506	8,634
通信費	3,285	3,406
事業税	3,134	3,188
貸倒引当金繰入額	22	59
のれん償却額	4,107	4,157
その他	30,388	30,898
販売費及び一般管理費合計	140,267	143,489
営業利益	92,960	102,212
営業外収益		
受取利息	810	1,107
受取配当金	615	630
投資有価証券売却益	894	904
持分法による投資利益	6,441	4,692
投資事業組合運用益	8,027	2,654
その他	1,184	1,981
営業外収益合計	17,974	11,970
営業外費用		
支払利息	531	575
固定資産売却廃棄損	1 1,324	1 1,197
その他	1,279	1,624
営業外費用合計	3,135	3,396
経常利益	107,799	110,786

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	0	2,016
投資有価証券売却益	245	509
固定資産売却益	219	211
その他	184	168
特別利益合計	649	2,905
特別損失		
固定資産廃棄損	278	863
投資有価証券評価損	299	720
その他	719	927
特別損失合計	1,297	2,511
税金等調整前四半期純利益	107,151	111,180
法人税、住民税及び事業税	30,731	28,539
法人税等調整額	1,647	5,628
法人税等合計	29,083	34,168
四半期純利益	78,068	77,012
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,564	9,190
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,503	67,822

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	78,068	77,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,366	2,683
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	568	3,108
退職給付に係る調整額	442	819
持分法適用会社に対する持分相当額	1,549	3,321
その他の包括利益合計	8,926	4,565
四半期包括利益	69,141	72,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,148	63,373
非支配株主に係る四半期包括利益	7,993	9,074

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金

前連結会計年度(2019年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高17,934百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,002百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高24,296百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額17,208百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高100,104百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高100,085百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高20,814百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額3,906百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高28,712百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額22,913百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高138,418百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高138,399百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

2 偶発債務

(債務保証)

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
個人住宅ローン等	652百万円	533百万円
医療法人社団三喜会	84	21
その他	317	143
合計	1,053	698

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行40行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	87,080百万円	86,976百万円
借入実行残高	10,974	9,669
差引額	76,106	77,306

4 消費税等の取扱い

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却廃棄損の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
警報機器及び設備	1,185百万円	1,131百万円
その他固定資産	138	65
合計	1,324	1,197

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	42,113百万円	43,521百万円
のれんの償却額	4,107	4,157

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	17,460	80	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	17,460	80	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,552	85	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	18,552	85	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	411,979	89,008	53,803	33,368	33,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,461	2,972	127	2,392	169
計	422,440	91,980	53,930	35,761	33,860
セグメント利益又はセグメント損失()	85,772	4,224	3,689	3,195	98

	報告セグメント		不動産・その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	67,210	689,061	37,922	726,983		726,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,743	22,866	1,445	24,312	(24,312)	
計	73,954	711,928	39,367	751,296	(24,312)	726,983
セグメント利益又はセグメント損失()	5,877	102,662	3,651	106,314	(13,353)	92,960

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去498百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用12,855百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	420,307	100,489	57,687	35,203	36,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,432	2,717	154	2,689	147
計	429,740	103,206	57,841	37,893	37,112
セグメント利益	86,040	8,876	4,071	3,141	1,540

	報告セグメント		不動産・その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	74,725	725,378	40,630	766,008		766,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,608	22,750	986	23,736	(23,736)	
計	82,333	748,128	41,616	789,744	(23,736)	766,008
セグメント利益	7,356	111,026	4,253	115,280	(13,068)	102,212

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去138百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用12,930百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	318円44銭	310円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	69,503	67,822
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	69,503	67,822
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,260,547	218,260,886

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第59期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	18,552百万円
1株当たりの金額	85円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

セコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井清幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田秀樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江澤修司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。